

台湾の主要経済指標の動向

2017.8.1

＜全体評価＞

- ◆台湾経済は、世界経済の回復基調を受けて、堅調に推移している。
- ◆小売りは足踏み状態にあるものの、貿易・生産・雇用が好循環にあり、株価・為替等の金融環境も総じて安定している。
- ◆先行きについては、世界経済の動向の不確実性等に留意しつつも、当面は堅調な推移が続くと期待される。

1) 国内総生産(GDP)

『本年の経済成長率は、2%台を達成するペースで推移』

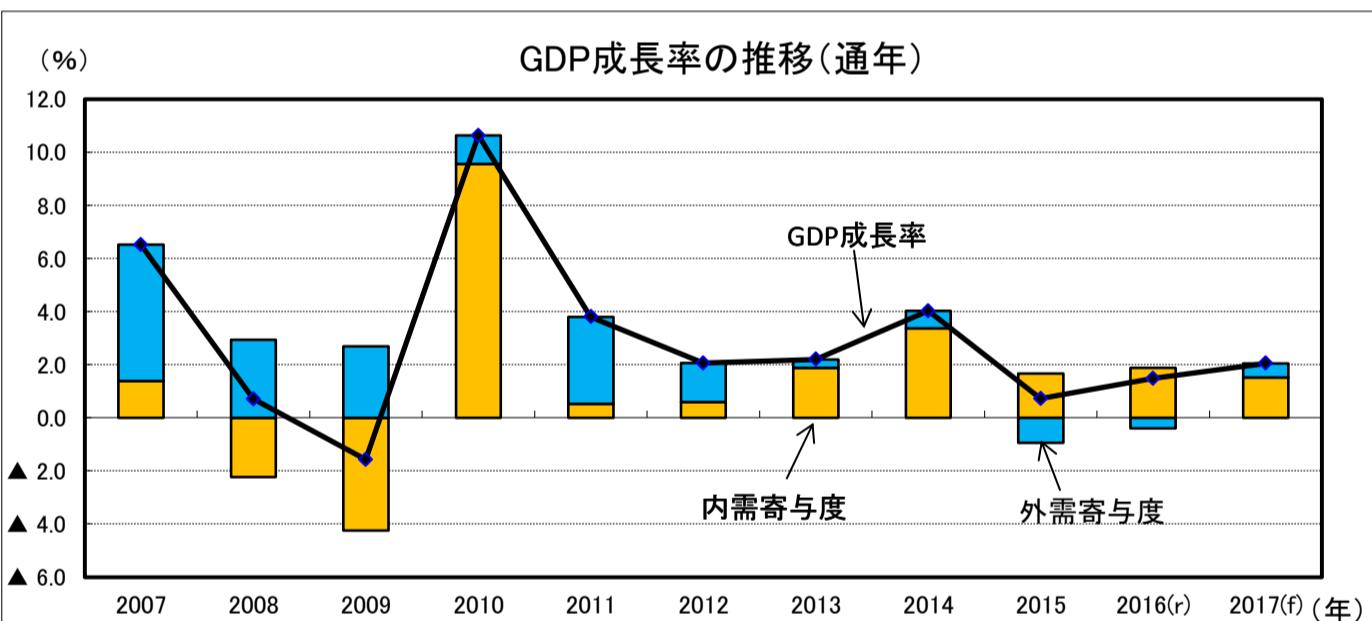
2017年第1四半期の実質経済成長率(5月速報値)は、前年同期比で+2.60%(うち内需寄与度+1.91%ポイント、外需寄与度+0.69%ポイント)となり、4月概算値から+0.04%ポイントの上方修正。

2017年通年の実質経済成長率(5月速報値)は前年比+2.05%で、回復ペースの加速や政府による景気振興施策の積極的な実施などにより、2月予測値(+1.92%)から+0.13%ポイントの上方修正。

7月28日に公表された2017年第2四半期の実質経済成長率(7月概算値)は、前年同期比+2.10%となり、5月の予測値(2.14%)をやや下回った。貿易は好調、消費は堅調、投資がやや軟調といった構図。2017年の年間成長率2%台の達成は可能との見方が一般的。

(%)	2014年	2015年	2016年	16年Q3	16年Q4	17年Q1	17年Q2 (7月概算)	17年通年 (5月速報)
実質GDP成長率	4.02	0.72	1.48	2.12	2.79	2.60	2.10	2.05
民間消費寄与度	1.86	1.43	1.17	1.42	1.08	1.08	1.06	0.97
民間投資寄与度	0.63	0.52	0.51	0.69	1.12	0.55	—	0.34
輸出寄与度	4.07	▲ 0.24	1.35	2.37	5.12	4.51	3.09	2.49
内需寄与度	3.37	1.67	1.88	2.51	2.63	1.91	1.20	1.52
外需寄与度	0.65	▲ 0.95	▲ 0.40	▲ 0.39	0.16	0.69	0.90	0.53
(参考)前期比成長率(年率換算)	—	—	—	3.13	1.41	3.82	0.59	—
1人当たりGDP(ドル)	22,668	22,384	22,540	5,748	5,915	5,873	5,840	24,222

出所: 行政院主計処



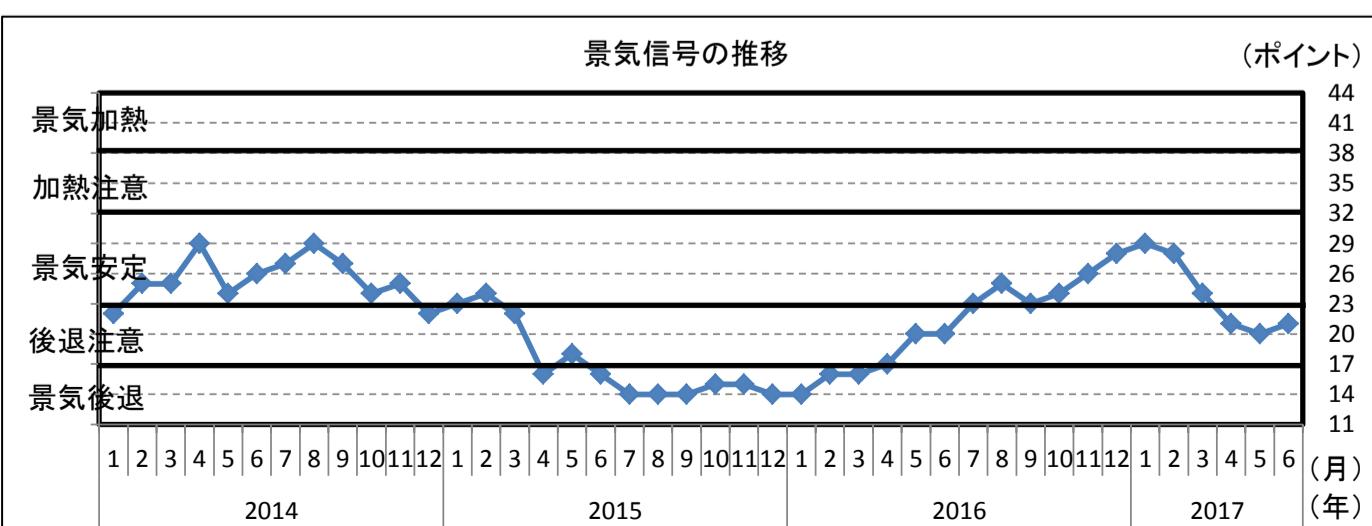
2) 景気総合判断

『景気総合判断指数は、年初から続いた後退方向への動きが下げ止まりか』

6月の景気総合判断は、3ヶ月連続の「後退注意」。点数は前月から1点増加の21。個別項目では、製造業向け貨物指数が+1点で、残りは前月と変わらず。

	2016年11月	16年12月	2017年1月	17年2月	17年3月	17年4月	17年5月	17年6月
景気総合判断(判断点数)	景気安定(26)	景気安定(28)	景気安定(29)	景気安定(28)	景気安定(24)	後退注意(21)	後退注意(20)	後退注意(21)
先行指標	102.13	101.98	101.82	101.53	101.17	100.80	100.48	100.20
一致指標	103.22	103.14	102.87	102.23	101.47	100.72	100.09	99.59

出所: 国家発展委員会



3) 工業生産指数

『工業生産は堅調な増加を維持』

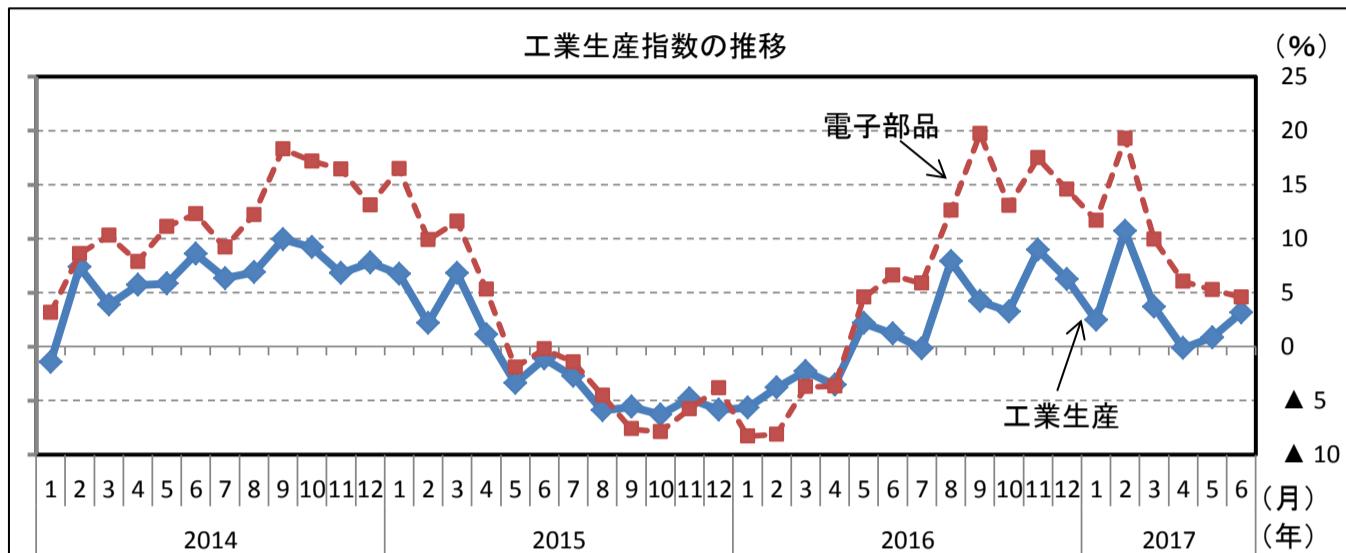
6月の工業生産指数は、前年同月比+3.14%の増加となり、指数は同月の過去最高を記録。そのうち工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業は同+3.60%。中でも主要品目である電子部品(シェア3割弱)の同+4.57%が増加に大きく寄与している。

背景として、半導体の在庫消化が順調であり、通信チップ、メモリーなどの受注も活発。また、新興科学技術の活用により、IC(+9.22%)やパネル(+10.39%)の生産も好調。他方、自動車関連は、買い替え支援策の効果が徐々に低減していること等により、▲5.16%の減少。

先行きは、世界経済の回復による外需の増加を受けて、引き続き、生産の増加が見込まれる。

(%、前年同期比)	2013年	2014年	2015年	2016年	17年3月	17年4月	17年5月	17年6月
全 体	0.65	6.37	▲1.75	1.53	3.68	▲0.15	0.85	3.14
うち製造業	0.56	6.63	▲1.49	1.99	5.17	1.37	2.01	3.60
うち電子部品	4.09	11.71	0.34	5.83	9.94	6.04	5.27	4.57

出所:経済部統計処



4) 卸売・小売 飲食レストラン業動態

『小売は足踏み状態、飲食レストランは底堅く推移、卸売は増加基調が継続』

6月の小売業は、前年同月比▲1.77%の3,299億元。このうち、自動車は買い替え支援策の効果低減により、▲4.3%。食品、飲料、タバコ業は端午節後のオフーシーズンに入ったことにより、▲3.4%。布服関連は豪雨の影響による客足抑制により、▲7.3%。百貨店の売上は天候不順や販売のオフーシーズンに入ったことにより、▲4.9%。他方、無店舗小売業(通信販売等)は、販売品目の拡大や販促の実施により、+9.6%と57ヶ月連続の成長。また、スーパー及びコンビニは、店舗展開の拡大や販促の実施、生鮮食品の販売好調により、それぞれ+10.4%及び+3.3%となった。

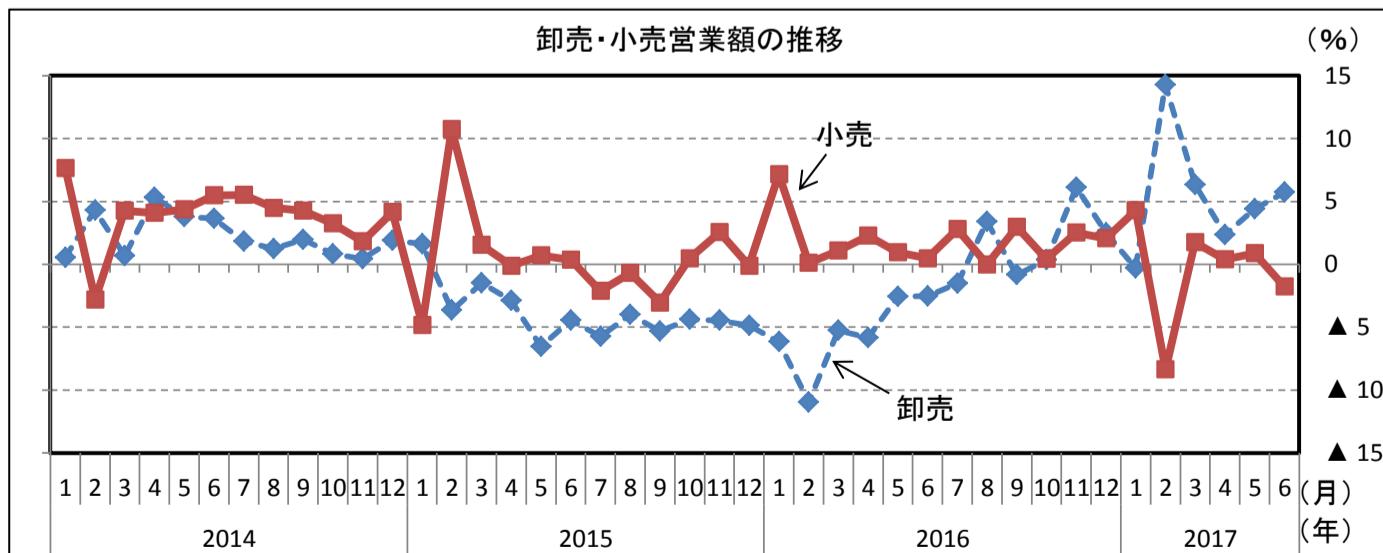
6月の飲食レストラン業は、前年同月比+0.25%の365億元。天候不順により、伸び率は微増にとどまったが、金額ベースでは、同月の過去最高を記録した。

6月の卸売業は、前年同月比+5.71%と8ヶ月連続増となり、売上額は8,519億元となった。このうち、通信チップ、メモリー等の電子製品への需要増(同+12.1%)が大きく寄与した。

先行きについて、卸売業は好調な対外貿易により、来月も増加が継続する見込み。小売業は夏季商戦があるものの、昨年7月の中元節が好調だったこと等から、来月は反動減の可能性がある。飲食レストラン業は、夏休みの旅行シーズンのピークを迎えること、アイスクリーム等への需要増により、引き続き増加が見込まれる。

(%、前年同期比)	2013年	2014年	2015年	2016年	17年3月	17年4月	17年5月	17年6月
小売	1.96	3.89	0.32	1.90	1.74	0.39	0.87	▲1.77
飲食レストラン業	1.57	3.05	2.69	3.62	2.66	5.53	2.10	0.25
卸売	0.72	2.15	▲3.87	▲1.86	6.33	2.35	4.41	5.71

出所:経済部統計処



5) 物価動向

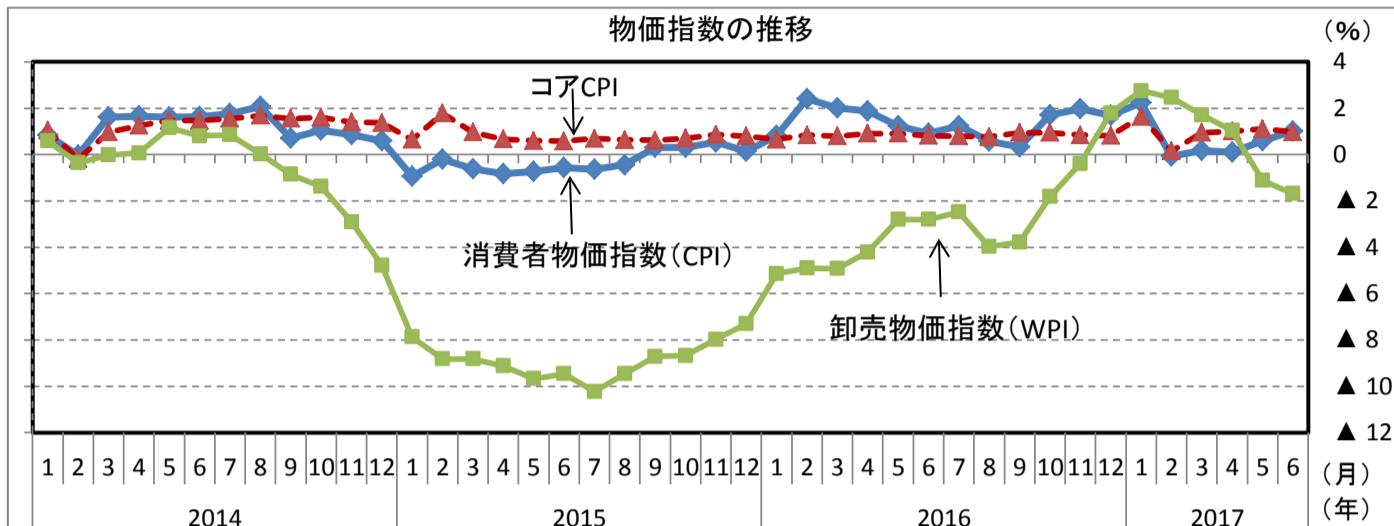
『消費者物価は緩やかな上昇基調を維持。卸売物価は再びマイナス圏へ。』

6月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で+1.00%の上昇、また、野菜・果物及び燃料を除いたコア物価指数は+0.97%の上昇。個別項目では、野菜が+12.91%、水産品が+5.84%と、それぞれ上昇した一方、果物が▲6.92%、卵が▲6.04%と下落した。

6月の卸売物価指数(WPI)は対前年同月比で▲1.68%の下落。個別項目では、非鉄鉱物が▲6.72%、機械設備が▲5.57%、電子部品(指数全体のシェアの2割超を占める)が▲5.15%と、それぞれ下落した一方、採石品が+35.90%、他の鉱物品が+17.71%それぞれ上昇。

(%、前年同期比)	2013年	2014年	2015年	2016年	17年3月	17年4月	17年5月	17年6月
消費者物価	0.79	1.20	▲ 0.31	1.40	0.18	0.10	0.59	1.00
コア物価	0.66	1.26	0.79	0.84	0.95	1.00	1.11	0.97
卸売物価	▲ 2.43	▲ 0.57	▲ 8.84	▲ 2.99	1.71	1.01	▲ 1.26	▲ 1.68

出所:行政院主計処



6) 国際収支

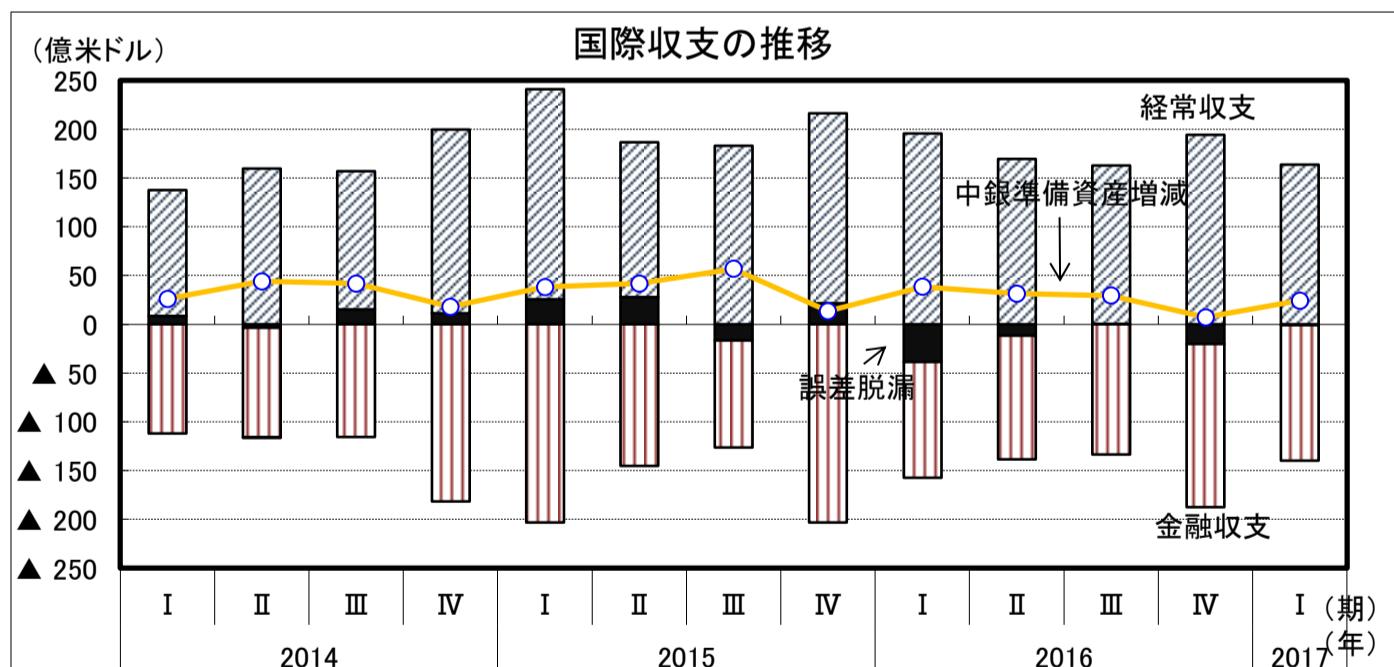
『貿易収支の黒字、金融収支の赤字が継続』

2017年第1四半期の国際収支は、経常収支が+163.9億米ドルの黒字、金融収支が▲138.9億米ドルの赤字となり、中央銀行準備資産は+24.3億米ドルの増加となった。

経常収支のうち貿易収支は、前年同期比で14.3億米ドル減の+157.6億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比で3.7億ドル増の▲26.8億米ドルの赤字。主要所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比で8.7億ドル減の43.7億米ドルの黒字となった。

(億米ドル)	2013年	2014年	2015年	2016年	16年2Q	16年3Q	16年4Q	17年1Q
経常収支	512.8	618.5	751.8	722.5	169.7	162.5	194.5	163.9
うち貿易収支	545.7	602.1	728.4	706.3	173.1	170.2	191.1	157.6
金融収支	▲ 424.9	▲ 520.8	▲ 661.2	▲ 546.4	▲ 126.7	▲ 133.5	▲ 167.4	▲ 138.9

出所:中央銀行



7) 外貨準備高

『4000億ドル台で緩やかな増加を継続』

6月末の外貨準備高は、前月比16.9億米ドル増加し、4,419.4億米ドルとなった。主な増加要因は、外貨準備保有による投資運用収益、及びユーロなど他通貨建ての外貨準備の対米ドルレート上昇による米ドル換算額の増加によるもの。

なお、2016年末時点において、台湾の外貨準備高は、世界5位(1位:中国の3.10兆ドル、2位:日本の1.22兆ドル、3位:スイスの0.68兆ドル、4位:サウジアラビアの0.55兆ドル)。

(億ドル)	2013年末	2014年末	2015年末	2016年末	17年3月末	17年4月末	17年5月末	17年6月末
外貨準備高	4,168	4,190	4,260	4,342	4,375	4,384	4,403	4,420

出所:中央銀行

8)為替相場

『対米ドル・台湾元相場は、1米ドル=30台湾元台で安定推移』

対米ドル・台湾元相場は、2014年後半から下落基調だったが、2016年以降は米国の利上げペースの遅れに伴う資金流入等から上昇基調で推移。

7月は、米国の経済指標やFOMC(現状維持)等を米ドルの売買材料としながら、やや米ドル安・台湾ドル高方向で推移し、月末の終値は30.227台湾元となった。

(単位:元)	2013年	2014年	2015年	2016年	17年4月	17年5月	17年6月	17年7月
1米ドル(平均)=	29.770	30.368	31.898	32.318	30.390	30.156	30.265	30.227
1円(平均)=	0.304	0.287	0.263	0.297	0.276	0.268	0.273	0.274

出所:ドル:中央銀行、円:みずほコーポレート銀行

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元／米ドル)



9)金融動向

『マネーサプライ(M2)の伸びは3%台を中心に推移。株価は10,500ポイントを挟む高値圏で推移』

6月のマネーサプライのうち、M1B(現金+普通預金等)は、普通預金の伸びの速さを主因として、対前年比+3.94%⇒+4.43%と伸びが加速。M2(M1B+準備貨(定期預金等))は、銀行貸出や投資の伸びの鈍さを背景に、対前年比+4.07%⇒+3.71%と伸びが減速。

株式市場(加権指数)は、2015年下半期の底値以降、中期上昇基調にある。7月は外国人投資家の買い越しが続いていることなどもあり、底堅く推移し、月末の終値は10,427.33ポイントとなった。

(単位: %)	2013年	2014年	2015年	2016年	17年3月	17年4月	17年5月	17年6月
マネーサプライ(M2、対前年比)	4.78	5.66	6.34	4.51	3.64	3.63	4.07	3.71
マネーサプライ(M1B、対前年比)	7.27	7.96	6.10	6.33	4.57	4.21	3.94	4.43
短期金利(コールレート)	0.386	0.387	0.353	0.193	0.176	0.175	0.172	0.183
株価指数(期末)	8,611.51	9,307.26	8,338.06	9,253.50	9,811.51	9,827.00	10,040.72	10,395.07 10,427.33 (下段は7月末)
不渡り手形 件数比率	0.17	0.17	0.18	0.19	0.19	0.22	0.18	0.19
同 金額比率	0.41	0.46	0.52	0.66	0.63	0.68	0.61	0.66

出所:中央銀行、台湾証券取引所

【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



10)不良債権比率

『不良債権比率は低位安定推移』

(単位: %)	2013年末	2014年末	2015年末	2016年末	17年2月	17年3月	17年4月	17年5月
全体	0.36	0.24	0.22	0.26	0.28	0.28	0.29	0.29
本国銀行	0.38	0.25	0.23	0.27	0.29	0.30	0.31	0.31
外銀台灣支店	0.01	0.03	0.00	0.08	0.07	0.08	0.08	0.08

注: 不良債権は、3ヶ月以上延滞された債権。

出所:金融監督管理委員会

11)雇用動向

『雇用情勢は、足下で新規求人倍率がやや低下するものの、雇用者数の増加が続いている、総じて堅調』

6月の失業率は、前月比+0.08%ポイント上昇の3.74%となった(ただし、季節調整後は▲0.01%ポイント低下の3.78%ポイント)。新規求人倍率は、1.67倍と前月(1.92倍)からやや低下。

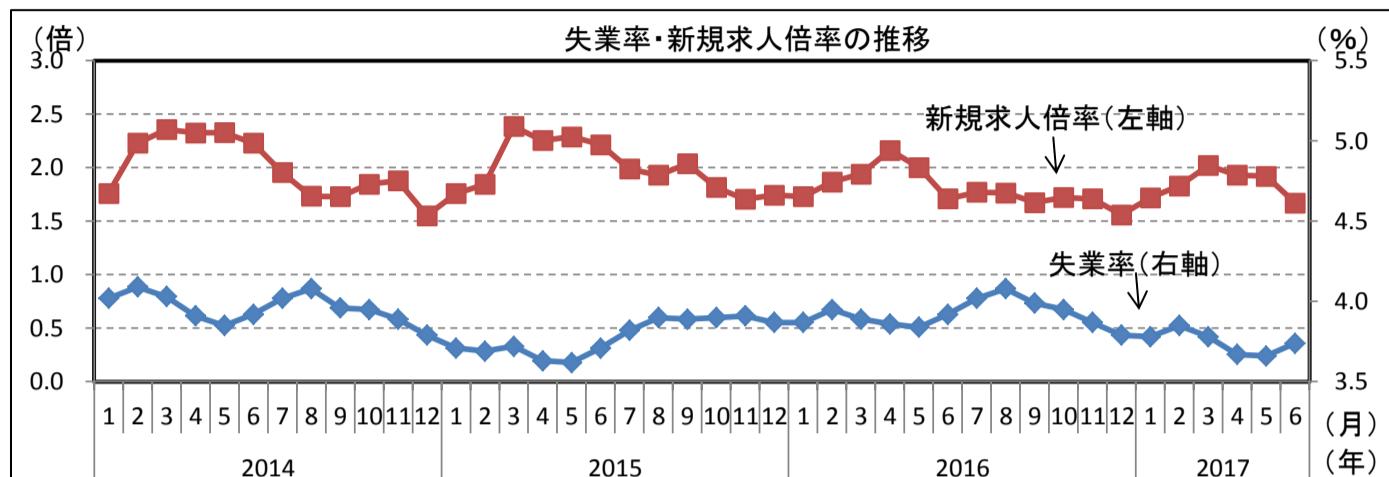
6月の雇用者数は、前月比で+0.05%の6,000人増、また、前年比で+0.76%の86,000人増となり、雇用者数合計は、1,133.7万人となった。前年比増減の内訳は、農業部門が▲3,000人、製造部門が+23,000人、サービス部門が+66,000人。

5月の経常賃金は39,883元であり、前年比+1.59%増加となった。

	2013年	2014年	2015年	2016年	17年3月	17年4月	17年5月	17年6月
新規求人倍率(倍)	1.69	2.00	2.00	1.80	2.02	1.93	1.92	1.67
失業率(%)	4.18	3.96	3.78	3.92	3.78	3.67	3.66	3.74
経常賃金(前年同期比)	1.01	1.81	1.33	1.35	1.46	1.49	1.59	-

注:失業率は季節調整前。

出所:行政院主計處、労働部



12)企業等の設立・倒産 『本年の企業新設は堅調、工場新設はややペースダウン。倒産・閉鎖のペースは概ね横ばい。』

本年1-5月(累計)の企業新設は19,066件(前年比+6.9%)、工場新設は2,034件(▲6.5%)。

本年1-5月(累計)の企業倒産は8,586件(前年比▲3.5%)、工場閉鎖は1,108件(▲0.3%)。

(%、前年同期比)	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年1-5月
企業新設件数	6.8	6.0	4.2	1.0	6.9
工場新設件数	19.7	▲17.1	8.8	16.3	▲6.5
企業倒産件数	▲13.7	1.3	▲0.3	▲1.3	▲3.5
工場閉鎖件数	34.0	13.3	▲7.5	1.7	▲0.3

出所:経済部

13)輸出入 『貿易動向は、輸出・輸入ともに拡大基調』

①輸出入総額及び貿易収支

1-6月の輸出は前年同月比+12.5%の1,477.5億ドル、同輸入は+16.5%の1,249.0億ドル。

1-6月の主要市場への輸出は、いずれも増加しており、シェアの大きい中国向けやASEAN向けの輸出の伸びもハイペース。輸入についても、多くの国・地域から二桁の伸びを記録している。

1-6月の主要品目別の輸出は、電子製品は+15.8%、情報通信機器等は+13.9%、機械は14.7%と、いずれも高い伸びを記録。輸入については、原油が+42.7%と大幅増、金属関係も+26.6%と高い伸び。

なお、新南向政策対象国向けの輸出は、+13.1%と、全体の伸び率をやや上回っている。

(単位:億ドル)	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年1-6月
輸出 金額 前年比	2,780.1 35.2%	3,129.2 12.6%	3,064.1 ▲2.1%	3,114.3 1.6%	3,200.9 2.8%	2,853.4 ▲10.9%	2,804.0 ▲1.7%	1,477.5 12.5%
うち対中国 金額 前年比	769.4 #DIV/0!	839.6 9.1%	807.1 ▲3.9%	817.9 1.3%	821.2 0.4%	712.1 ▲13.3%	739.0 3.8%	399.8 21.9%
中国のシェア (%)	27.7%	26.8%	26.3%	26.3%	25.7%	25.0%	26.4%	27.1%
輸入 金額 前年比	2,562.7 44.3%	2,880.6 12.4%	2,773.2 ▲3.7%	2,780.1 0.2%	2,818.5 1.4%	2,372.2 ▲15.8%	2,309.4 ▲2.6%	1,249.0 16.5%
うち中国から 金額 前年比	359.5 #DIV/0!	436.0 21.3%	409.1 ▲6.2%	425.9 4.1%	480.4 12.8%	441.8 ▲8.0%	440.0 ▲0.4%	231.3 10.3%
中国のシェア (%)	14.0%	15.1%	14.8%	15.3%	17.0%	18.6%	19.1%	18.5%
貿易収支 金額 前年比	217.3 #DIV/0!	248.6 14.4%	290.9 17.0%	334.2 14.9%	382.4 14.4%	481.2 25.8%	494.6 2.8%	228.5 ▲5.2%

出所:財政部統計処

②2017年1-6月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	1,477.5	100.0%	12.5%	1,249.0	100.0%	16.5%	228.5	▲5.2%
米国	173.8	11.8%	8.4%	148.2	11.9%	6.4%	25.6	21.6%
日本	98.1	6.6%	4.7%	205.4	16.4%	8.5%	▲107.2	12.2%
欧州	139.0	9.4%	7.1%	150.4	12.0%	11.6%	▲11.4	130.7%
ASEAN10	277.9	18.8%	14.4%	154.3	12.4%	23.4%	123.6	4.9%
香港+中国	588.0	39.8%	16.9%	239.0	19.1%	10.9%	349.0	21.4%
中国	399.8	27.1%	21.9%	231.3	18.5%	10.3%	168.6	42.4%
韓国	72.5	4.9%	20.5%	77.0	6.2%	23.1%	▲4.5	85.3%
新南向政策対象18カ国(※)	319.6	21.6%	13.1%					

(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③主な輸出入品目

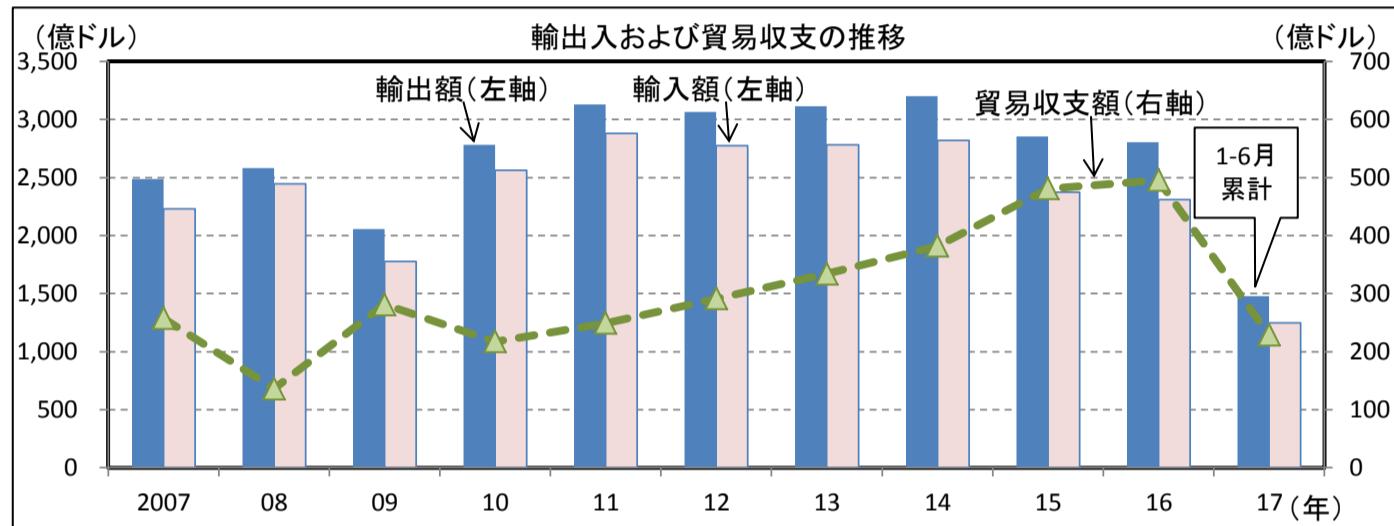
	2014年	2015年	2016年	17年3月	17年4月	17年5月	17年6月	2017年1-6月
主な輸出品目のシェア 電子製品 同期比	31.9 13.5%	34.1 ▲4.4%	33.1 8.1%	33.8 20.0%	31.4 10.7%	30.4 7.5%	34.4 19.5%	32.6 15.8%
主な輸入品目のシェア 電子製品 同期比	15.8 6.5%	17.5 ▲7.7%	18.2 9.6%	18.4 21.2%	16.5 20.4%	18.9 19.7%	19.7 17.3%	18.2 20.7%
機械 同期比	8 ▲4.5%	9.6 ▲0.8%	12.4 19.3%	11.5 29.9%	11.6 28.1%	10.7 ▲1.9%	10.3 ▲11.8%	11.2 13.6%

出所:財政部統計処

④対日関係

(%、億ドル)	2014年		2015年		2016年		2017年1-6月	
	金額	前年比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
対日輸出	201.4	3.9%	195.9	▲2.7%	195.5	▲0.2%	98.1	4.7%
対日輸入	419.8	▲3.9%	388.7	▲7.4%	406.5	4.6%	205.4	8.5%
対日貿易収支	▲218.4	▲10.1%	▲192.7	▲11.8%	▲210.9	9.4%	▲107.2	12.2%
日本→台湾投資	4.1	▲1.4%	5.5	34.3%	3.5	▲23.5%	2.85	64.5%
台湾→日本投資	1.7	▲84.4%	6.8	298.8%	45.0	1382.7%	1.09	▲97.3%

出所:財政部統計処、経済部投資審議委員会



14)対内外直接投資

①総額

『対内・対外直接投資は、前年比3割超の減少ペース。6月は、日系企業による2件の大型投資案件あり。』

1-6月の対台湾投資額(中国からの投資を除く)は37.7億ドル、前年同期比▲31.4%減となった。なお、6月の日系企業による大型の対台湾投資案件としては、不動産賃貸等を手掛けるUCCホールディングスによる台湾優仕不動産に対する約2.3億元相当外貨の増資、及び、IC製造業等を手掛けるTERA PROBEによる晶兆成科技に対する約2.1億元相当外貨の増資、の2件が見られた。

対外投資額は53.8億ドル、前年同期比▲34.5%減となった。投資対象分野別のシェアは、金融及び保険業が66.4%、鉱石及び土石採取業が12.0%、卸売及び小売業が9.7%となっている。

中国大陆向け投資額は44.4億ドル、前年同月比2.6%増となった。投資対象分野別のシェアは、電子部品製造業が15.8%、非金属鉱物製品製造業が14.0%、卸売及び小売業が13.2%となっている。

(単位:金額は億ドル)	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年1-6月
対外直接投資 金額 前年比	174.4 #DIV/0!	180.7 3.6%	208.9 15.6%	144.2 ▲31.0%	175.7 21.8%	217.1 23.6%	217.9 0.4%	98.2 ▲34.5%
うち対中国 金額 前年比	146.2 104.7%	143.8 ▲1.7%	127.9 ▲11.0%	91.9 ▲28.2%	102.8 11.8%	109.7 6.7%	96.7 ▲11.8%	44.4 2.6%
中国のシェア (%)	83.8%	79.6%	61.2%	63.7%	58.5%	50.5%	44.4%	45.3%
対内直接投資 金額 (除く中国からの投資) 前年比	38.1 ▲20.6%	49.6 30.0%	55.6 12.2%	49.3 ▲11.3%	57.7 17.0%	48.0 ▲16.9%	110.4 130.1%	37.7 ▲31.4%
うち日本から 金額 前年比	4.0 67.6%	4.4 11.1%	4.1 ▲6.9%	4.1 ▲1.4%	5.5 34.3%	4.5 ▲17.4%	3.5 ▲23.5%	2.9 64.5%

出所:経済部投資審議委員会

②2017年1-6月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	37.73	100.0%	▲31.4%
オランダ	16.46	43.6%	▲52.3%
英領中米	9.33	24.7%	29.3%
日本	2.85	7.6%	64.5%
サモア	1.57	4.2%	5.6%
香港	1.38	3.7%	▲50.3%
米国	1.35	3.6%	145.3%
シンガポール	0.77	2.1%	25.3%

出所:経済部投資審議委員会

(億ドル)	対外投資(中国向け投資を除く)		
	金額	シェア	前年同期比
全体	53.76	100.0%	▲34.5%
英領中米	24.34	45.3%	▲2.61%
シンガポール	6.19	11.5%	▲2.4%
オーストラリア	5.91	11.0%	2442.9%
タイ	5.09	9.5%	1618.0%
米国	2.85	5.3%	122.8%
ベトナム	1.43	2.7%	▲29.5%
フィリピン	1.13	2.1%	487.0%

15) 人的往来

『日本の訪台旅行客は概ね横ばい。台湾の訪日旅行客は、昨年までの高い伸びは見られないものの、堅調に増加。』

1-6月の全世界の訪台旅行客は前年同期比▲5.7%の512.4万人。目的別では観光が361.4万人、業務が38.1万人。このうち日本の訪台旅行客は前年同月比+1.2%の89.0万人であり、目的別では観光が67.4万人、業務が12.8万人であった。

1-6月の台湾の訪日旅行客は232.2万人で前年同月比+4.1%と堅調に増加。

(単位: 人数回、%)		2014年	2015年	2016年	17年3月	17年4月	17年5月	17年6月	17年1-6月
訪台旅行者	万人 前年比	991.0 23.6%	1,044.0 5.3%	1,069.0 2.4%	92.7 ▲10.5%	92.7 1.8%	82.2 ▲6.8%	83.6 2.2%	512.4 ▲5.7%
訪台日本人	万人 前年比	163.5 15.0%	162.7 ▲0.5%	189.6 16.5%	19.8 ▲0.5%	12.7 ▲2.1%	14.6 0.5%	14.2 9.1%	89.0 1.2%
訪日台湾人	万人 前年比	297.2 26.7%	379.8 27.8%	429.5 13.1%	35.1 3.0%	42.0 6.4%	41.2 5.3%	44.2 7.6%	232.2 4.1%

出所: 交通部

(参考)在留外国人

	2013年	2014年	2015年	2016年	17年3月	17年4月	17年5月	17年6月
台湾の在留外国人数	525,109	629,633	137,843	671,375	684,264	692,993	695,981	687,099
うち台湾の在留邦人数	12,623	11,690	12,728	11,399	12,167	13,531	13,577	12,720
うち台北市の在留邦人数	6,884	5,835	6,414	5,615	5,892	6,792	6,831	6,463

出所: 内政部移民署

「免責事項」

*本資料に掲載されている内容は、公益財産法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

本資料は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財産法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承願います。